

# ぶんご 大野民報

日本共産党  
豊後大野市委員会

2017. 08. 31  
第376号



9月議会が始まります。

## 神志那文寛議員の 一般質問



### 非核平和事業の推進を。

①核兵器禁止条約について、市長の見解は。  
7月7日の国連総会で、122カ国の賛成で核兵器禁止条約が採択されたことは歴史的な壮挙であり、広島、長崎と二度にわたって原爆の惨禍を受けた日本国民にとっては、大歓迎すべきことだと思いますが、市長の見解はいかがですか。

②日本政府へ、核兵器禁止条約に参加するよう要請を。  
ところが唯一の戦争被爆国である日本は、この核兵器禁止条約の交渉会議に参加しないばかりか、条約参加に背を向けたままであります。

川野市長におかれては、非核平和宣言都市である豊後大野市の市長の名において、政府に対して、核兵器禁止条約への参加を迫るべきではありませんか。

③非核平和都市宣言塔の再整備を。

わが豊後大野市は、2005年6月に非核平和都市宣言を行い、様々な非核平和事業に取り組んでいます。その一つとして、市内の要所要所に非核平和宣言塔を設置していますが、その所在についてお尋ねし、現地を確認したところ、非核

平和宣言塔は、国道326号線の三國峠、国道502号線の緒方支所入口交差点付近、朝地町のやすらぎ団地付近、犬飼町の消防署東分署付近の4つであり、旧本庁舎敷地内にあった宣言塔は、現在はモニメントに変わり、市役所敷地内に設置されています。

しかしながら、朝地支所敷地内に設置された宣言塔は骨組みだけになっており、清川町、千歳町、大野町の3町については、宣言塔が確認できません。

非核平和都市宣言は、旧7町村の全てで宣言されていたものであります。核兵器廃絶の市民意識を喚起し続けるため、この4か所にも宣言塔を設置すべきではありませんか。

④市役所内でも、恒久平和を願う黙とうを。

原爆が広島、長崎に投下された8月6日と9日、終戦記念日の15日には、市はサイレンを吹鳴し、市民に黙とうを呼びかけており、大変良い事だと思えます。ところが、8月9日市役所2階では、その呼びかけが全くありませんでした。市民には呼びかけるが、市職員には呼びかけない。こんなことがあって良いのでしょうか。見解を伺います。

高すぎる国保税の引き下げを。

より良い運営を。

①豊後大野市の国保税は、協会けんぽと比較して、どれだけ高いか。

豊後大野市の国保税は、給与収入40

0万円の4人世帯（収入は1人、両親とも介護該当、子ども2人の場合）で試算してみると、年額57万1400円、実収入の14%となっています。

同じ世帯で協会けんぽの場合では、その本人負担は年額いくらずで、収入の何%になりますか。

②政府による財政支援で、

国保税を引き下げるべきでは。

政府は、2015年度から新たに約1700億円の財政支援を行っています。政府の資料によると、この財政支援は被保険者一人あたり約5000円に相当することです。

この財政支援が行われることにより、被保険者の保険料・料を引き下げる自治体が相次いでいます。わが豊後大野市においても、保険税を引き下げるべきではありませんか。

③国保の都道府県化で、

保険税はどうなるか。

国民健康保険は、来年度から運営主体が都道府県化される（県が市とともに運営を担う）こととなっていますが、来年度の国保税はいくらになるのでしょうか。6月議会においては「被保険者の負担が増大しないよう、基金等を活用しながら対応してまいりたい」との答弁でありましたが、高すぎる国保税は引き下げべきであります。

いま、来年度の運営に向けての協議も行われているようですが、「第3回目の試算」の結果をお尋ねします。

④一部負担金の減免制度の活用を。

国民健康保険には、病気などで仕事ができなくなった時など、医療費の窓口負担の減額、免除、支払猶予が受けられる

制度があります。

この制度について周知不足を感じますが、これまでの適用状況、どのような周知を行ってきたか、お尋ねします。

9月議会は1日から28日まで。傍聴にお越し下さい。

日	曜日	内容
9月1日	金	開会(10時)(生中継) 議案上程など
6日	水	一般質問(10時)(生中継) ①衛藤正宏、②内田俊和 ③神志那文寛、④首藤正光
7日	木	一般質問(10時)(生中継) ①宮成昭義、②嶺英治
8日	金	一般質問(10時)(生中継) ①衛藤竜哉、②田嶋栄一 ③川野優治
13日	水	本会議(10時) 議案質疑、委員会付託
14日	木	常任委員会(10時) 付託議案審査
15日	金	常任委員会(10時) 事務事業評価
19日	火	常任委員会(10時) 事務事業評価
21日	木	決算特別委員会(10時) 特別会計
22日	金	決算特別委員会(10時) 一般会計
25日	月	決算特別委員会(10時) 一般会計
28日	木	本会議(10時)(生中継) 討論・採決

# 主な議案

## 2017年度一般会計補正予算 第2号

8億5543万円を追加し、  
総額246億739万円とする。

### 歳出の主なもの

#### 入学準備金 就学援助) の

#### 入学前支給が実現へ!

・18年度入学児童・生徒学用品費の  
年度内支給に伴う増額 293万円  
国からの補助と同額 小学生は4万  
600円、中学生は4万7400円)  
が予算計上されます。  
神志那文寛議員は、昨年9月議会、  
本年6月議会でも取り上げ、入学前  
の支給を求めてきました。

・庁舎等整備事業  
支所・公民館建設事業 調査設計委託  
1億6400万円

犬飼支所仮移転事業 1262万円

・教育・保育施設整備事業  
補助基本額の変更に伴う増額。

7538万円

対象事業所…ももえだこども園、

おおのルンビニこども園

・福祉避難所として協定を締結している  
施設に対し、段ボールベッド及び間仕  
切りを整備する。

・白鹿浄化センター設備維持補修工事  
4384万円

・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登  
録に伴い、祖母山九合目山小屋トイレ  
を改修する。  
1300万円

・地元要望の増に伴う、

市道維持管理委託料の増額 432万円

同維持補修工事費増額 1億5千万円

・豪雨災害により被災した烏帽子公園駐  
車場の補修工事 240万円

・道路橋梁新設事業 △6525万円

社会資本整備総合交付金等の額確定に  
伴う減額。

・市営急傾斜地崩壊対策事業 675万円

梅雨前線豪雨災害に伴う増額。大野町酒  
井寺地区。

・朝地町綿田地区地すべり災害対策事業  
848万円

仮設ハウス、トイレリース料、警戒区域  
立入監視業務委託料など。

・緒方小学校体育館の補修工事  
250万円

・図書館建設事業

新図書館建設場所の確定に伴う増額。

登記事務等委託料 186万円

・梅雨前線豪雨災害による、  
テストボーリングなど。 402万円

・農業用施設復旧事業 1005万円

林業用施設復旧事業 1000万円

道路橋梁復旧事業1億4250万円

河川復旧事業 1億 520万円

市長等の給与の特例に関する条例制定

市長は10%カットの73万9800円、  
副市長は5%カットの62万5100円、  
教育長は3%カットの55万7750円。  
10月1日から2021年4月23日まで。

・病院事業に係る料金条例の一部改正

他の病院等で診療を受けている患者、  
家族等を対象にその診断や診療方針につ  
いて相談を受けるセカンドオピニオン外  
来を市民病院で開始するに当たり、料金  
を定める。1回30分まで1万800円。  
30分を超過する時、30分までごとに54  
00円の加算。

2016年度上水道特別会計未処分利益  
剰余金の処分について

利益剰余金1142万9389円のう  
ち、57万1469円を減債積立金に、  
1085万7920円を建設改良積立金  
に積み立てる。議会の議決が必要。

※積立後は、減債積立金7210万55  
77円、建設改良積立金4億7083  
万913円となる。

財産の取得

小型動力ポンプ積載車4台

購入金額 税込) 2531万円

老朽化による更新。第1方面団(三重  
方面隊)の第2、第4、第6、第8分団  
へ配車予定。

2016年度一般会計決算の概要

2016年度一般会計決算の概要	
一般会計(歳入)	【構成比】(前年度比)
自主財源	72億3972万円【27.1%】(128.25%)
依存財源	194億9671万円【72.9%】(90.75%)
歳入総額	267億3643万円(98.55%)
一般会計(歳出)	【構成比】(前年度比)
義務的経費	127億7873万円【51.9%】(100.85%)
投資的経費	29億7182万円【12.1%】(71.94%)
その他経費	88億6759万円【36.0%】(97.36%)
以上総額	246億1815万円(95.01%)
繰越財源	11億4035万円(933.79%)
実質収支額	9億7794万円(89.10%)
基金総額	200億3963万円(100.35%)
地方債	246億9626万円(93.62%)
特別会計(歳出)	(前年度比)
歳出総額	134億5007万円(95.78%)
実質収支額	4億8077万円(141.36%)
基金総額	11億995万円(101.97%)
地方債	26億208万円(98.24%)
健全化判断比率(%)	
実質赤字比率	△6.24(0.44悪化)[12.73]
連結実質赤字比率	△23.91(1.04改善)[17.73]
実質公債費比率	5.0(0.9改善)[25.0]
将来負担比率	△59.1(8.3改善)[350.0]
□内は早期健全化基準 …財政健全化計画を定め公表しなければならない基準。	

2016年度 太陽光発電事業特別会計決算の概要	
歳入	
発電収入	1億1705万6041円
繰越金	2839万2904円
諸収入	12万6090円
歳入総額	1億4557万5035円
歳出	
需用費	78万5990円
役員費	53万2196円
委託料	394万6202円
一般会計繰出金	1億129万7000円
(基金への戻しは3442万3千円(※2)、 一般財源化されたのは6687万4千円。)	
消費税	728万8500円
歳出総額	1億1384万9888円
実質収支額	3172万5147円
(2017年度へ繰越。)	
※2…基金への戻しの累計は1億8780万8167円。 (残額は5億8519万1833円)	